

事後評価シート

コード 4-1-1	事務事業名 平和事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	---------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 平和の意義の普及及び平和意識の高揚に努め、市民の豊かで平和な生活の維持向上に資すること。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 ・西東京市平和の日パネル展及びコンサート・非核・平和映画会・非核・平和コンサート・ピースウォーク・非核・平和学習会		根拠法令等 西東京市平和推進に関する条例	
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民参加)		

評価指標の設定	活動指標名 実施回数	活動指標の考え方(定義) 非核・平和に関する行事を開催した回数		
	実施日数	非核・平和に関する行事を開催した日数		
	成果指標名 1次 参加者数	成果指標の考え方(定義) 1次 参加者数の合計		
	1次	1次		
	2次 非核・平和都市宣言の認知度	2次 事業後のアンケートで、非核・平和都市宣言を認知している割合		

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	2,201	2,056	2,106	1,704
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		2,201	2,056	2,106	1,704
	所要人員(B)	人	0.43	0.43	0.43	0.43
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,557	3,581	3,520	3,520
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	5,758	5,637	5,626	5,224
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (実施日数)	千円	640	564	563	#DIV/0!
歳入	千円	260	280	240	240	
活動指標	目標値	回			5	
	実績値	回	5	5	5	
活動指標	目標値	日			10	10
	実績値	日	9	10	10	
1次成果指標	目標値	人			1,100	1,300
	実績値	人	1,084	1,051	680	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値	%			80	80
	実績値	%	71	65	66	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	参加者のアンケートからは事業の内容についておおむね好評を得ている。参加者がもともと関心の高い者や高齢層に偏っているため、関心の低い者や若い世代にも広く参加してもらう工夫が必要である。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市の予算の平均は1,953千円(人件費は含まず)でほぼ平均に近い。事業内容は各市でさまざまな事業が実施されている。26市のうち、24市で事業を実施、1市が未定である。
	運営上の制約条件・外部要因等	各事業は市民参加(非核・平和をすすめる西東京市民の会)のもとで計画・実施している。

コード 4-1-1	事務事業名 平和事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	---------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 条例及び非核・平和都市宣言に沿った事業展開をおこなっている。
	2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	3 法律での規定はないが条例で実施することが規定されている	▼	3 条例の制定、非核・平和都市宣言をおこなっており、市民参加のもと市が積極的に関与する必要がある。
	2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	▼	
	4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 毎回の事業後のアンケートでニーズを推測している。
	5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	▼	
	4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 毎回の事業実施後のアンケートをもとに改善を図っている。
	3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			40

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	参加人数が少ないことが多い。事業の内容自体の意義が大きくても集客が伸びなければ目的を達成できないので、より多くの人に参加してもらえらる工夫が必要である。特に、若い世代の参加を促すべく工夫が必要である。

18年度における改善点	平和式典への市民派遣事業は募集人数を変えずに宿泊数を減らすことで大幅な費用の削減を図った。人を集めるという発想から人の集まる場所で事業を実施するという発想を取り入れた事業の展開を図り、保谷公民館でのパネル展開催や市民まつりへ参加することとした。また、映画会においても上映する映画の内容だけでなく、開催の時期にマッチし、集客のより見込まれるものを選択した。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	合併後、平和推進に関する条例を制定し、平和意識の高揚と豊かで平和な生活の維持向上を推し進めており、当該事業が果たす役割は大きい。しかし、広島派遣事業や各種行事への参加者数は、年々減少の一途をたどっており、各種事業のあり方を見直すべき時期に来ていると思われる。例えば、広島派遣事業を廃止し、都内及び近隣の施設訪問に切り替えることや、年々減少する戦争体験者の方々の小中学校での講和など、過去の歴史や日本の現状を知る機会を身近なところから提供する仕組みも検討可能と思われる。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	当該事業においては、その目的自体の意義は大きいと思われるが、広島派遣や各種行事への参加者数は減少しており、事業本来の目的をどのような形で実施すべきか、事業のあり方を見直す必要がある。二次評価で出されている意見等も参考に、事業内容を検討されたい。
--------	---	--